

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 OBARA株式会社

【英訳名】 OBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持 田 律 三

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(76)2000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号

【電話番号】 0467(76)2000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 井 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	19,137	25,490	7,365	9,117	28,459
経常利益 (百万円)	972	3,127	412	991	2,379
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	257	2,548	399	913	699
純資産額 (百万円)			18,196	21,400	19,031
総資産額 (百万円)			30,289	33,437	30,370
1株当たり純資産額 (円)			897.62	1,054.02	936.75
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	13.24	131.14	20.58	47.01	35.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			57.6	61.3	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25	1,292			1,523
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	571	198			28
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	522	329			586
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,316	5,268	4,086
従業員数 (名)			1,528	1,586	1,530

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	1,586
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	204
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 海外支店(16名)につきましては、上記には含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	4,113	+12.8
平面研磨装置関連事業	2,394	14.5
合計	6,508	+0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	4,978	+23.8	3,055	+35.4
平面研磨装置関連事業	6,147	+25.3	7,552	2.1
合計	11,125	+24.7	10,607	+6.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	4,396	+10.3
平面研磨装置関連事業	4,720	+39.7
合計	9,117	+23.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の経済成長などに牽引され、堅調に推移しました。

我が国経済につきましては、東日本大震災の影響を懸念し、社会全般に先行きの不透明感が漂いましたが、ライフラインやサプライチェーンの回復が進むなど、依然として楽観できない経済状況の中でも景気に上向きの動きが見られました。

当社グループと深く関わる自動車業界では、日系自動車メーカーが、生産面において震災の影響により調整を余儀なくされたものの、設備投資面においては新興国での自動車の需要拡大を背景として継続的に設備増強が行われました。海外自動車メーカーにつきましては、生産活動や設備投資に積極的な動きが見られました。

また、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、シリコンウェーハ分野の設備投資が緩やかな回復基調に向かう中、エレクトロニクス素材一般の生産動向に活性化の動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の販売強化に努めるとともに、技術革新や次世代製品など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高91億17百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益10億28百万円(前年同期比120.3%増)、経常利益9億91百万円(前年同期比140.0%増)、四半期純利益は、9億13百万円(前年同期比128.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系自動車メーカーにおいて、震災の影響による一時的な生産調整が見られたものの、日系及び海外自動車メーカーによるものを含めて、アジア地域での増産投資が積極的に行われ、当部門として、設備品の需要拡大への対応並びに消耗品の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は43億97百万円となり、部門営業利益は3億97百万円となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハ分野における新規設備が緩やかな回復基調に向かう中、エレクトロニクス素材一般では生産が活発化し、当部門として、装置及び消耗副資材の拡販に努めたことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は47億20百万円、部門営業利益は6億26百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は334億37百万円と、前連結会計年度末に比べて30億67百万円増加いたしました。現金及び預金が12億98百万円、受取手形及び売掛金が6億69百万円、たな卸資産が13億93百万円増加した一方、有形固定資産その他が2億65百万円減少したことなどによります。

負債は120億37百万円と、前連結会計年度末に比べて6億98百万円増加いたしました。その他流動負債が9億99百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が3億50百万円減少したことなどによります。

純資産は214億円と、前連結会計年度末に比べて23億68百万円増加いたしました。四半期純利益を25億48百万円計上したことなどにより、利益剰余金が21億59百万円増加したことなどによります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は52億68百万円と、第2四半期連結会計期間末と比べて5億68百万円増加いたしました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは9億51百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が11億81百万円、売上債権の減少額が2億89百万円、前受金の増加額が3億47百万円となった一方、有形固定資産除売却損益が1億71百万円、たな卸資産の増加額が2億46百万円、仕入債務の減少額が4億37百万円発生したことなどによります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは4億53百万円となりました。定期預金の純減少額が1億91百万円、有形固定資産の売却による収入が3億28百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が66百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは7億80百万円となりました。短期借入金の減少額が6億1百万円、配当金の支払額が1億72百万円発生したことなどによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、1億81百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		20,869		1,925		2,370

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,457,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,314,100	193,141	
単元未満株式	普通株式 97,980		
発行済株式総数	20,869,380		
総株主の議決権		193,141	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式99株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上 四丁目2番37号	1,438,200		1,438,200	6.89
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷 3丁目23番15号	19,100		19,100	0.09
計		1,457,300		1,457,300	6.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	776	885	935	982	1,170	1,096	1,047	1,107	1,150
最低(円)	660	672	827	864	965	744	869	985	1,005

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役	取締役	小原 康嗣	平成23年7月25日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,493	2 6,194
受取手形及び売掛金	2 8,978	2 8,309
有価証券	34	58
商品及び製品	3,978	3,025
仕掛品	2 1,098	2 1,173
原材料及び貯蔵品	2 2,031	2 1,516
その他	2 1,032	2 971
貸倒引当金	438	412
流動資産合計	24,209	20,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 2,759	1, 2 2,813
土地	2 3,263	2 3,298
その他（純額）	1 1,427	1, 2 1,693
有形固定資産合計	7,450	7,805
無形固定資産		
その他	260	273
無形固定資産合計	260	273
投資その他の資産		
投資有価証券	673	739
その他	2 894	2 765
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	1,517	1,455
固定資産合計	9,228	9,533
資産合計	33,437	30,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,262	3,613
短期借入金	2 3,189	2 3,047
1年内返済予定の長期借入金	24	35
未払法人税等	187	478
賞与引当金	302	481
その他	3,176	2,177
流動負債合計	10,143	9,833
固定負債		
長期借入金	84	45
退職給付引当金	144	129
役員退職慰労引当金	81	83
その他	1,584	1,247
固定負債合計	1,893	1,505
負債合計	12,037	11,338

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	19,336	17,176
自己株式	1,077	1,077
株主資本合計	22,557	20,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	76
為替換算調整勘定	2,164	2,272
評価・換算差額等合計	2,077	2,196
少数株主持分	919	829
純資産合計	21,400	19,031
負債純資産合計	33,437	30,370

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,137	25,490
売上原価	14,039	18,099
売上総利益	5,098	7,390
販売費及び一般管理費	¹ 4,216	¹ 4,283
営業利益	881	3,106
営業外収益		
受取利息	57	54
受取配当金	7	8
受取地代家賃	-	40
その他	133	72
営業外収益合計	197	177
営業外費用		
支払利息	45	46
為替差損	19	66
その他	40	42
営業外費用合計	105	155
経常利益	972	3,127
特別利益		
固定資産売却益	-	185
貸倒引当金戻入額	53	42
移転補償金	-	109
特別利益合計	53	338
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	69
特別損失合計	-	69
税金等調整前四半期純利益	1,026	3,396
法人税、住民税及び事業税	306	468
法人税等調整額	894	271
法人税等合計	1,201	739
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,656
少数株主利益	82	108
四半期純利益又は四半期純損失()	257	2,548

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,365	9,117
売上原価	5,447	6,591
売上総利益	1,917	2,525
販売費及び一般管理費	1,450	1,496
営業利益	466	1,028
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	4	5
受取地代家賃	13	13
その他	29	23
営業外収益合計	62	61
営業外費用		
支払利息	14	19
為替差損	87	67
その他	13	12
営業外費用合計	115	98
経常利益	412	991
特別利益		
固定資産売却益	-	171
貸倒引当金戻入額	53	19
特別利益合計	53	190
税金等調整前四半期純利益	466	1,181
法人税、住民税及び事業税	58	167
法人税等調整額	33	71
法人税等合計	92	238
少数株主損益調整前四半期純利益	-	943
少数株主利益又は少数株主損失()	26	29
四半期純利益	399	913

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,026	3,396
減価償却費及びその他の償却費	604	499
のれん償却額	-	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	25
賞与引当金の増減額(は減少)	108	181
受取利息及び受取配当金	64	63
支払利息	45	46
有形固定資産除売却損益(は益)	-	182
移転補償金	-	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	69
売上債権の増減額(は増加)	2,983	623
たな卸資産の増減額(は増加)	2,677	1,222
未収入金の増減額(は増加)	114	100
仕入債務の増減額(は減少)	2,591	387
前受金の増減額(は減少)	1,352	904
その他	63	39
小計	310	2,106
利息及び配当金の受取額	62	62
利息の支払額	44	57
法人税等の還付額	649	-
法人税等の支払額	331	818
営業活動によるキャッシュ・フロー	25	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,409	2,886
定期預金の払戻による収入	4,447	2,857
有形固定資産の取得による支出	513	228
有形固定資産の売却による収入	-	370
投資有価証券の取得による支出	9	5
投資有価証券の売却及び償還による収入	37	100
その他	18	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	571	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	142	103
長期借入れによる収入	40	-
長期借入金の返済による支出	20	27
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	371	366
少数株主への配当金の支払額	27	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	329
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10	1,181
現金及び現金同等物の期首残高	3,306	4,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,316	5,268

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、雄飛電子(株)の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 21社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は、71百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 また、前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間における「受取地代家賃」の金額は29百万円であります。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は前第3四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、23百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	11,666百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	11,606百万円
2 担保提供資産		2 担保提供資産	
現金及び預金	43百万円	現金及び預金	56百万円
受取手形及び売掛金	16百万円	受取手形及び売掛金	29百万円
仕掛品	8百万円	仕掛品	11百万円
原材料及び貯蔵品	33百万円	原材料及び貯蔵品	26百万円
流動資産その他	6百万円	流動資産その他	5百万円
建物及び構築物	511百万円	建物及び構築物	507百万円
土地	147百万円	機械装置及び運搬具	1百万円
投資その他の資産その他	55百万円	土地	143百万円
計	822百万円	投資その他の資産その他	18百万円
		計	801百万円
担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務	
短期借入金	1,007百万円	短期借入金	815百万円
3 受取手形割引高	388百万円	3 受取手形割引高	204百万円
4 裏書手形譲渡高	278百万円	4 裏書手形譲渡高	218百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
給料及び賞与 1,288百万円	給料及び賞与 1,307百万円
賞与引当金繰入額 118百万円	賞与引当金繰入額 135百万円
貸倒引当金繰入額 124百万円	貸倒引当金繰入額 64百万円
減価償却費 108百万円	減価償却費 124百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
給料及び賞与 499百万円	給料及び賞与 514百万円
賞与引当金繰入額 77百万円	賞与引当金繰入額 85百万円
貸倒引当金繰入額 10百万円	貸倒引当金繰入額 3百万円
減価償却費 35百万円	減価償却費 38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 5,109百万円	現金及び預金 7,493百万円
取得日から3ヵ月以内に満期の到 来する短期投資(有価証券) 50百万円	取得日から3ヵ月以内に満期の到 来する短期投資(有価証券) 34百万円
計 5,160百万円	計 7,527百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 1,843百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 2,259百万円
現金及び現金同等物 3,316百万円	現金及び現金同等物 5,268百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
 至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,869,380

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,438,349

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	194	10	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	194	10	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
 計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,987	3,378	7,365		7,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	
計	3,987	3,378	7,366	(0)	7,365
営業費用	3,870	3,034	6,904	(6)	6,898
営業利益	117	343	461	5	466

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,721	7,416	19,137		19,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	(2)	
計	11,722	7,417	19,139	(2)	19,137
営業費用	11,000	7,271	18,271	(15)	18,256
営業利益	722	145	867	13	881

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,467	368	47	3,341	140	7,365		7,365
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	12	0	300	8	961	(961)	
計	4,107	380	47	3,641	149	8,327	(961)	7,365
営業費用	4,145	389	35	3,129	159	7,859	(960)	6,898
営業利益又は営業損失()	37	8	11	512	10	467	(0)	466

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	7,916	997	161	9,603	458	19,137		19,137
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,030	60	1	663	22	2,777	(2,777)	
計	9,947	1,058	162	10,266	480	21,915	(2,777)	19,137
営業費用	10,474	1,123	119	8,763	483	20,964	(2,707)	18,256
営業利益又は営業損失()	526	65	43	1,502	2	951	(70)	881

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	602	4,379	414	5,395
連結売上高(百万円)				7,365
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	59.5	5.6	73.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,292	11,407	1,168	13,868
連結売上高(百万円)				19,137
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	59.6	6.1	72.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の2つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は、自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにラッピングマシン及びエッジポリッシャー等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	13,125	12,364	25,490		25,490
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	3	3	
計	13,128	12,364	25,493	3	25,490
セグメント利益	1,448	1,662	3,110	3	3,106

(注) 1 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,396	4,720	9,117		9,117
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	0	
計	4,397	4,720	9,117	0	9,117
セグメント利益	397	626	1,023	4	1,028

(注) 1 セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,054.02円	1株当たり純資産額 936.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,400	19,031
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,480	18,202
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	919	829
普通株式の発行済株式数(株)	20,869,380	20,869,380
普通株式の自己株式数(株)	1,438,349	1,438,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,431,031	19,431,131

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 13.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 131.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	257	2,548
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	257	2,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,225	19,431,079

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	399	913
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	399	913
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,140	19,431,036

(重要な後発事象)

当社は、平成23年7月25日の取締役会において、平成23年10月3日をもって、下記のとおり当社の抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売に係る事業（以下、「本件事業」といいます。）を会社分割により分社化し（以下、「本件新設分割」といいます。）、持株会社体制に移行することを決議いたしました。（平成23年8月26日開催予定の臨時株主総会での承認決議がなされることを条件としております。）

(1)本新設分割の目的

当社グループは、自動車業界向け溶接機器関連事業及びエレクトロニクス業界向け平面研磨装置関連事業を通じて収益を確保し、中長期的成長を実現していくことが、重要な経営課題であると考えております。リーマンショック以降、当社事業と深く関わる自動車及びエレクトロニクス業界は、一層のグローバル化、スピード化、差別化、多様化などへの対応が迫られることとなり、大きな変革期を迎えております。

このような経営環境におきまして、当社は、各事業の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的な対応が可能なグループ運営体制が、必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行することとしました。

なお、当社は平成23年10月3日付で商号を「OBARA GROUP株式会社」に変更し、引き続き持株会社として上場を維持し、分割により設立する新会社については商号を「OBARA株式会社」とし、本件事業を承継させる予定です。

(2)本新設分割の方法

当社を分割会社とし、分割により設立する新会社に本件事業に関して有する権利義務を承継させる新設分割です。

(3)本新設分割に係る割当の内容

新会社は本件新設分割に際して発行する普通株式1,980株全てを、分割会社である当社に割り当てます。

(4)その他の新設分割計画の内容

当社が平成23年7月25日開催の取締役会で承認した新設分割計画の内容は、後記のとおりです。

(5)新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

本件新設分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本件新設分割に際して新設会社が発行する株式は全て当社に割り当てられることから、第三者機関による算定は実施せず、新設会社の資本金の額等を考慮し、決定したものであります。

(6)新設分割の後の新設会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	OBARA株式会社
本店の所在地	山梨県笛吹市境川町藤壘4151番地
代表者の氏名	代表取締役社長 持田 律三
資本金の額	99百万円
純資産の額	2,339百万円（予定）
総資産の額	3,110百万円（予定）
事業の内容	抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

平成23年5月9日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	194百万円
1株当たりの中間配当額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

O B A R A 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO B A R A 株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A 株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月11日

O B A R A 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO B A R A 株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A 株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。